

第16期中間事業報告書

(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

平成 24年 3月 吉日
 日本システムバンク株式会社
 代表取締役社長 野坂 信嘉

当中間期においては、東日本大震災の影響から回復しているものの、原油高などの中東リスクもあり油断できない環境となっております。

このような環境のもと、当社では「付加価値化の向上」を最大ミッションとして取り組みました。具体的には、電気自動車(以下EV)、プラグインハイブリッド車(以下PHV)用の充電スタンドの自社駐車場や運営会社様の駐車場への設置の推進を致しました。この取り組みはEV、PHVの充電インフラとしてユーザーからの期待度が高く、また社会性も非常に高いため、今後も駐車場における「付加価値の向上」の一環として積極的に設置・販売を行って参ります。さらに、それにより人類の喫緊の課題である地球温暖化防止に向けても、駐車場ビジネスを通して貢献できるよう取組んで参ります。他にも、駐車場の電子化、LED化など「付加価値の向上」を目指した積極的な取組を行いました。その結果、セグメント別では以下の様になりました。

コインパーキング(CP)システム運営事業は、既存駐車場の利益率向上を図るべく専任部署の組織を強化し、賃料等の固定費削減を図りました。また開設駐車場に関しては収益力の高い駐車場を厳選し開設致しました。その結果、売上高 1,231,448 千円(前期比 105%)となりました。

コインパーキング(CP)システム販売管理事業は運営会社様の駐車場ビジネスへの投資意欲の回復と当社コンサルティング営業の推進とメンテナンス、コールセンターでの顧客対応能力の向上に努め、売上高 995,028 千円(前期比 109%)と好調に推移致しました。

プロパティマネジメント事業は景気低迷による入居率の伸び悩みから、売上高 138,092 千円(前期比 92%)となりました。

分譲マンション事業は東日本大震災の影響による消費マインドの低迷と販売単価のダウンにより、売上高 275,970 千円(前期比 49%)となりました。同事業は最終ステージを迎えておりますが、高齢化とここ数年の大雪もあり、マンションの住環境の快適さを求めて来場客も多く、現在では、販売は順調に推移致しております。株主の皆様方におかれましても是非ともご紹介を賜ります様、謹んでお願い申し上げます。

その結果、当中間期における売上高は 2,642,810 千円(前期比 94%)、営業利益は 80,214 千円(前期比 58%)、経常利益は 12,719 千円(前期比 27%)、中間期純損失は 11,866 千円となりました。

事業別の業績は以下の通りであります。

事業区別	金額
CPシステム運営事業	1,231,448 千円
CPシステム販売管理事業	995,028 千円
プロパティマネジメント事業	138,092 千円
分譲マンション事業	275,970 千円
その他	2,270 千円